

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年 9月26日
【中間会計期間】	第153期中（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷部 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	財務本部長 蔵密 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	財務本部長 蔵密 英一
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自2022年 1月 1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月 1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日	自2022年 1月 1日 至2022年 12月31日	自2023年 1月 1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	175,139	176,240	184,069	358,432	366,502
経常利益 (百万円)	15,554	7,873	8,134	22,457	16,130
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	9,487	5,812	5,466	11,891	9,712
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,058	23,288	19,777	9,772	33,499
純資産額 (百万円)	339,196	351,109	382,383	333,113	362,494
総資産額 (百万円)	613,109	631,221	647,418	613,046	629,193
1株当たり純資産額 (円)	12,469.69	12,894.94	14,019.54	12,232.51	13,261.60
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	379.51	232.49	218.64	475.64	388.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	51.1	54.1	49.9	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,642	10,193	16,576	41,128	26,440
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,055	△12,890	△6,741	△25,307	△20,959
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,837	△5,185	△5,824	△15,299	△12,991
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	105,747	95,495	101,421	101,994	96,021
従業員数 (人)	9,793	10,067	10,186	9,821	10,080
[外、平均臨時雇用者数]	[1,770]	[1,747]	[1,736]	[1,763]	[1,737]

（注）潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月31日
売上高 (百万円)	90,085	86,521	88,710	175,185	173,461
経常利益 (百万円)	12,448	6,953	8,306	15,079	12,395
中間（当期）純利益 (百万円)	9,750	6,709	8,555	9,306	10,369
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	309,728	317,473	329,096	309,412	319,993
総資産額 (百万円)	489,931	484,124	486,379	488,496	487,408
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15	15
自己資本比率 (%)	63.2	65.6	67.7	63.3	65.7
従業員数 (人)	2,640	2,678	2,689	2,630	2,667
[外、平均臨時雇用者数]	[766]	[754]	[747]	[763]	[749]

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の記載を省略しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

(株)日経首都圏印刷は(株)日経東京製作センターを存続会社として2024年4月1日付で合併し、(株)日経東日本製作センターに社名を変更しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
メディア・情報事業	9,757	[1,647]
その他の事業	161	[33]
全社共通	268	[56]
合計	10,186	[1,736]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2024年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
メディア・情報事業	2,421	[691]
その他の事業	—	[—]
全社共通	268	[56]
合計	2,689	[747]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合（新聞労連）に属しています。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営の基本方針に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針はありません。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた指標等はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する分析・検討内容は次のとおりです。

(1) 経営成績の状況の概要

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復を続け、株価も上昇傾向で推移しました。一方、大幅な円安の進行などによる物価上昇の影響から個人消費の持ち直しに足踏みがみられ、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などの下振れリスクもあり、今後の不透明感は拭えませんでした。

メディアの経営環境は、デジタル技術の急速な進化によって大きく変化しています。特に生成AIの普及は、報道機関のコンテンツの価値や信頼性を揺るがしかねない一方で、調査能力の向上や新事業開発への寄与などが期待され、この新技術にどのように向き合うかが問われています。また、新聞の総発行部数の減少が続いていることや、製作費や物流関連費をはじめとするコスト増要因も経営に影響を与えています。

このような状況の下、当社グループは「バリュー・パーパス・ミッション」を各事業に落とし込んだ2030年に向けてのグループ長期経営計画の実行段階に入り、報道中心の「News & Insights」、広告中心の「Brand Communication」、情報サービス中心の「Decision-making」、教育・文化中心の「Experience」の4つの事業領域それぞれで、社会に対して価値を提供し、顧客の選択を助ける独自性の高いコンテンツ、サービスの構築に取り組みました。また、ジョブ型人事制度の導入、リスクリング、マネジメント改革を通じた「社員の働きがいを起点として成長する会社」への組織風土の変革を進めました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,840億69百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益が67億39百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益が81億34百万円（前年同期比3.3%増）、税金等調整前中間純利益が103億76百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が54億66百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①メディア・情報事業

当社グループの中核となる新聞関連では、ミッションとする「質の高い報道とサービスで読者・顧客の判断を助け世界で最も公正で信頼されるメディアになる」ことを目指し、デジタルを活用した新たな手法による報道の充実や、朝刊紙面の刷新による分析・解説型のビジュアルコンテンツの拡充などによって、読者への多様な視点の提供に努めました。特報「日銀、大規模緩和解除へ」とその関連紙面では、日本経済の転換点として「金利ある世界」の意義を浸透させる報道を行いました。一方で、画像証拠をもとにした調査手法によって、生成AIの可能性と脅威を、動画コンテンツとビジュアルデータで伝える新しいタイプの調査報道を行いました。また、ビジネス報道も刷新し、電子版で企業の動きをより早く、深く報じることで、デジタル時代の情報発信力を高めました。さらに、生成AIなどデジタルビジネス分野の規制や最前線企業の動向を伝える「NIKKEI Digital Governance」をNIKKEI Primeの新しいデジタル媒体として立ち上げました。ビジネス報道の刷新に伴い日経産業新聞は3月末で休刊しました。

日経電子版の6月の有料会員数は97万で、日経MJ、日経ヴェリタスの紙面ビューアー契約数、人事ウオッチ、NIKKEI Financial、NIKKEI Primeの契約数を合算したデジタル購読数は112万となりました。

英文媒体のNikkei Asiaは、アジア出版者協会（SOPA）のグローバル枠で2年連続の最優秀賞を受賞するなど、グローバルメディアとして質の高いジャーナリズムを発信し続けています。

イベント関連では、大型産業展示会の「日経メッセ」を開催、来場者数は約21万人を記録し、出展数も昨年を上回るなど活況を呈しました。日経フォーラム「アジアの未来」への来場者数、オンライン聴講登録者数も大幅に増加しました。

販売収入は、紙媒体の部数減少が続きましたが、電子版が好調に推移したことで全体では増収となりました。6月に日経MJの購読料の改定を行いました。

広告収入は、電機・通信、金融、運輸観光などの業種で前年同期を上回り、全体として増収となりました。

フィナンシャル・タイムズ・グループは、デジタル有料会員数が堅調に推移したことに加え、イベント収入も好調で、全体でも増収となりました。

出版関連では、書籍・雑誌販売や技術、医療メディアの広告が苦戦し、減収となりました。

デジタル関連では、「日経テレコン」が減収となりましたが、「日経リスク&コンプライアンス」「日経スマートクリップ」「日経バリューサーチ」が堅調に推移しました。また、株式市場の活況を受けオンライントレードサービスが好調だったほか、官公庁の統計調査の売上増もあり、全体では増収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は1,823億98百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は52億81百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

②その他の事業

賃貸料収入の増加により、全体でも増収となりました。

「その他の事業」の売上高は38億92百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は14億59百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況の概要

総資産は、前連結会計年度末と比較して2.9%増の6,474億18百万円となりました。これは、無形固定資産の増加が主な要因です。負債合計は、長期借入金の減少などで前連結会計年度末比0.6%減の2,650億34百万円となりました。純資産額は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などの影響により前連結会計年度末比5.5%増の3,823億83百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の13,261円60銭に対し、14,019円54銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54億円（5.6%）増加し、1,014億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は165億76百万円であり、前中間連結会計期間に比べ63億83百万円（62.6%）増加しています。これは、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は67億41百万円であり、前中間連結会計期間に比べ61億48百万円（47.7%）減少しています。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は58億24百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6億38百万円（12.3%）増加しています。これは、短期借入れによる収入が減少したことなどによるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「(1)経営成績の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	前年同期比 (%)
メディア・情報事業 (百万円)	182,181	104.4
その他の事業 (百万円)	1,887	106.7
合計 (百万円)	184,069	104.4

(注) 1. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況の概要及び(2) 財政状態の状況の概要」に記載されています。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況の概要」に記載されています。

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費、販売費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資や事業会社への出資等によるものです。

資金の源泉については、主として営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資本に加え、金融機関からの借入によって安定的に確保することを基本としています。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,014億21百万円となっており、現在必要とされる資金水準を十分に満たす流動性を保持していると考えています。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年 6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年 9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注) 1、2
計	25,000,000	25,000,000	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	—	25,000,000	—	2,500	—	4

(5) 【大株主の状況】

2024年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町 1－3－7	2,061	8.25
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町 1－3－7	1,030	4.12
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	300	1.20
渡辺 洋之	東京都板橋区	180	0.72
阪本 浩伸	神奈川県横浜市	180	0.72
計		4,052	16.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年 6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,000,000	25,000,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	25,000,000	－	－
総株主の議決権	－	25,000,000	－

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しています。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任執行役員

該当はありません。

(2) 退任執行役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
専務執行役員 名古屋支社代表	井上 聖	2024年9月10日

(3) 役職の異動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 大阪本社代表、地域担当 名古屋支社代表	常務執行役員 大阪本社代表、地域担当	丸谷 浩史	2024年9月10日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1 104,542	※ 1 106,057
受取手形、売掛金及び契約資産	42,320	40,494
有価証券	9,012	10,129
棚卸資産	3,012	3,061
その他	15,233	16,784
貸倒引当金	△3,426	△3,869
流動資産合計	170,696	172,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	161,778	162,998
減価償却累計額	※ 2 △117,889	※ 2 △119,593
建物及び構築物（純額）	※ 1 43,888	※ 1 43,405
機械装置及び運搬具	54,146	54,356
減価償却累計額	※ 2 △49,816	※ 2 △50,407
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1 4,329	※ 1 3,949
土地	※ 1 101,116	※ 1 100,567
使用権資産	50,307	57,165
減価償却累計額	※ 2 △12,586	※ 2 △15,737
使用権資産（純額）	37,721	41,427
その他	19,464	20,503
減価償却累計額	※ 2 △15,097	※ 2 △15,426
その他（純額）	4,367	5,076
有形固定資産合計	191,424	194,426
無形固定資産		
ソフトウェア	31,600	30,719
のれん	74,202	79,874
その他	26,164	30,677
無形固定資産合計	131,966	141,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 96,667	※ 1 101,160
長期貸付金	294	319
退職給付に係る資産	14,379	14,919
繰延税金資産	15,418	14,057
その他	8,476	8,733
貸倒引当金	△128	△127
投資その他の資産合計	135,106	139,062
固定資産合計	458,497	474,760
資産合計	629,193	647,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,435	※1 10,863
短期借入金	※1 7,130	※1 8,154
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	2,221	2,660
賞与引当金	6,390	5,028
役員賞与引当金	596	—
契約負債	31,589	38,570
その他	40,964	37,366
流動負債合計	109,832	112,148
固定負債		
長期借入金	43,968	39,216
リース債務	38,250	42,190
再評価に係る繰延税金負債	18,283	18,268
退職給付に係る負債	33,766	30,700
役員退職慰労引当金	2,656	2,097
その他	19,941	20,413
固定負債合計	156,866	152,885
負債合計	266,698	265,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	434	433
利益剰余金	316,369	322,084
株主資本合計	319,303	325,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,461	20,372
繰延ヘッジ損益	△24	32
土地再評価差額金	11,008	11,054
為替換算調整勘定	△21,880	△9,779
退職給付に係る調整累計額	4,670	3,791
その他の包括利益累計額合計	12,236	25,471
非支配株主持分	30,954	31,895
純資産合計	362,494	382,383
負債純資産合計	629,193	647,418

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	176,240	184,069
売上原価	101,848	103,740
売上総利益	74,391	80,329
販売費及び一般管理費	※ 1 67,537	※ 1 73,589
営業利益	6,854	6,739
営業外収益		
受取利息	178	277
受取配当金	613	639
為替差益	—	242
持分法による投資利益	1,262	565
その他	321	539
営業外収益合計	2,376	2,265
営業外費用		
支払利息	638	705
支払手数料	90	108
為替差損	529	—
その他	100	56
営業外費用合計	1,357	870
経常利益	7,873	8,134
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 64	※ 2 2,410
投資有価証券売却益	2,548	—
関係会社株式交換益	331	—
特別利益合計	2,944	2,410
特別損失		
固定資産除売却損	※ 3 62	※ 3 95
投資有価証券評価損	405	72
特別損失合計	468	168
税金等調整前中間純利益	10,348	10,376
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,790
法人税等調整額	1,641	2,192
法人税等合計	3,058	3,983
中間純利益	7,290	6,393
非支配株主に帰属する中間純利益	1,478	927
親会社株主に帰属する中間純利益	5,812	5,466

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	7,290	6,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008	1,416
繰延ヘッジ損益	89	89
為替換算調整勘定	13,884	11,850
退職給付に係る調整額	△163	△916
持分法適用会社に対する持分相当額	177	945
その他の包括利益合計	15,997	13,384
中間包括利益	23,288	19,777
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,689	18,655
非支配株主に係る中間包括利益	1,598	1,122

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	432	311,725	314,657
当中間期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する中間純利益			5,812	5,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1		1
非支配株主との資本取引等			△4,755	△4,755
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	1	682	684
当中間期末残高	2,500	433	312,407	315,341

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,479	△26	11,008	△35,008	△1,298	△8,844	27,300	333,113
当中間期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する中間純利益								5,812
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
非支配株主との資本取引等								△4,755
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,070	56	—	13,884	△134	15,876	1,434	17,311
当中間期変動額合計	2,070	56	—	13,884	△134	15,876	1,434	17,995
当中間期末残高	18,550	29	11,008	△21,123	△1,433	7,031	28,735	351,109

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	434	316,369	319,303
当中間期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する中間純利益			5,466	5,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1		△1
非支配株主との資本取引等			669	669
土地再評価差額金の取崩			△45	△45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△1	5,715	5,713
当中間期末残高	2,500	433	322,084	325,017

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,461	△24	11,008	△21,880	4,670	12,236	30,954	362,494
当中間期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する中間純利益								5,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
非支配株主との資本取引等								669
土地再評価差額金の取崩								△45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,911	56	45	12,100	△879	13,234	940	14,175
当中間期変動額合計	1,911	56	45	12,100	△879	13,234	940	19,889
当中間期末残高	20,372	32	11,054	△9,779	3,791	25,471	31,895	382,383

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,348	10,376
減価償却費	11,478	12,140
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△2,315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,548	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	405	72
関係会社株式交換益	△331	—
のれん償却額	3,303	3,526
持分法による投資損益 (△は益)	△1,262	△565
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,166	△4,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△335	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,076	△1,668
受取利息及び受取配当金	△792	△917
支払利息	638	705
売上債権の増減額 (△は増加)	6,141	3,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△556	△890
未払又は未収消費税等の増減額	△1,433	1,815
その他	△7,066	△5,370
小計	12,606	16,115
利息及び配当金の受取額	1,452	1,540
利息の支払額	△1,057	△686
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,807	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,193	16,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,501	△13,218
定期預金の払戻による収入	17,701	15,638
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,500
有価証券の売却による収入	2,999	2,900
有形固定資産の取得による支出	△1,364	△3,648
有形固定資産の売却による収入	33	2,924
無形固定資産の取得による支出	△8,731	△7,797
投資有価証券の取得による支出	△2,305	△2,159
投資有価証券の売却による収入	2,902	336
子会社の清算による収入	419	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4,552	—
貸付けによる支出	△661	△442
貸付金の回収による収入	249	299
その他	920	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,890	△6,741

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,376	963
リース債務の返済による支出	△1,273	△1,488
長期借入金の返済による支出	△4,752	△4,752
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△161	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,185	△5,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,438	1,389
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,443	5,400
現金及び現金同等物の期首残高	101,994	96,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,495	101,421

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名

Financial Times Group Limited

(株)日経BP

(株)QUICK

(株)日経映像

(2) 連結の範囲の変更

(株)日経首都圏印刷は、(株)日経東京製作センターを存続会社として2024年4月1日付で合併し、(株)日経東日本製作センターに社名を変更したため、連結範囲から除外しています。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)日経日本橋販売等）および関連会社（(株)言語理解研究所等）はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産（使用権資産を除く）については主として定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

使用権資産については定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、当社および一部の連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

ステップ1 顧客との契約を識別する

ステップ2 契約における履行義務を識別する

ステップ3 取引価格を算定する

ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社グループでは、メディア・情報事業として、主に紙やデジタル媒体の新聞や書籍、雑誌の販売、それらに掲載される広告の販売を行うほか、各種電子メディアを通じた情報サービスの提供を行っています。また、その他の事業として、当社グループが保有する不動産の賃貸および管理等を行っています。このような商品の販売、サービスの提供については主に、それぞれ顧客に商品を引き渡し、サービスの提供を完了する一定の契約期間にわたって収益を認識しています。

なお、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で収益を認識しているほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収

益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法・・・金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息、借入金

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法および償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額の重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
現金及び預金	77(-)百万円	77(-)百万円
建物及び構築物	6,213(6,213)	6,034(6,034)
機械装置及び運搬具	1,676(1,676)	1,492(1,492)
土地	6,113(6,113)	6,113(6,113)
投資有価証券	49(-)	56(-)
計	14,130(14,003)	13,773(13,640)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
買掛金	291(-)百万円	260(-)百万円
短期借入金	20(20)	20(20)
計	311(20)	280(20)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
当社グループ従業員 (住宅融資)	676百万円	当社グループ従業員 (住宅融資) 591百万円
計	676	計 591

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
販売費	4,645百万円	4,756百万円
給料手当・賞与	23,643	25,662
発送費	5,564	5,608
退職給付費用	1,081	937

※ 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
建物及び構築物	1百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	—	4
工具器具備品	4	2
土地	—	2,383
その他	58	—
計	64	2,410

※ 3 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
建物及び構築物	54百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具器具備品	4	14
ソフトウェア	1	21
計	62	95

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	—	—	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年 3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	2022年12月31日	2023年 3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	—	—	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	375	15	2023年12月31日	2024年 3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	107,298百万円	106,057百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,799	△12,558
有価証券勘定に含まれる現金同等物	6,999	7,998
負の現金同等物(当座借越)	△1,002	△76
現金及び現金同等物	95,495	101,421

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
1年内	10百万円	23百万円
1年超	1	45
合計	12	69

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
1年内	711百万円	683百万円
1年超	1,358	1,027
合計	2,069	1,711

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(*2)	71,746	68,347	△3,399
資産計	71,746	68,347	△3,399
(2)長期借入金	53,472	53,318	△153
(3)リース債務(固定負債)	38,250	32,240	△6,009
負債計	91,722	85,558	△6,163
デリバティブ取引(*3)	(55)	(55)	—

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(*2)	74,101	76,567	2,466
資産計	74,101	76,567	2,466
(2)長期借入金	48,720	48,529	△190
(3)リース債務(固定負債)	42,190	34,240	△7,949
負債計	90,910	82,770	△8,139
デリバティブ取引(*3)	73	73	—

(*1)現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	27,659	28,894
組合出資金	275	295

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としていません。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	35,874	—	—	35,874
資産計	35,874	—	—	35,874
デリバティブ取引 通貨関連	—	△55	—	△55

当中間連結会計期間（2024年 6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	37,867	—	—	37,867
資産計	37,867	—	—	37,867
デリバティブ取引 通貨関連	—	73	—	73

(2)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 関係会社株式	27,325	—	—	27,325
満期保有目的の債券 社債	—	5,147	—	5,147
資産計	27,325	5,147	—	32,472
長期借入金	—	53,318	—	53,318
リース債務（固定負債）	—	32,240	—	32,240
負債計	—	85,558	—	85,558

当中間連結会計期間（2024年 6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 関係会社株式	33,929	—	—	33,929
満期保有目的の債券 社債	—	4,770	—	4,770
資産計	33,929	4,770	—	38,699
長期借入金	—	48,529	—	48,529
リース債務（固定負債）	—	34,240	—	34,240
負債計	—	82,770	—	82,770

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、社債は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価していますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金及びリース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	5,171	5,147	△24
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,171	5,147	△24
合計		5,171	5,147	△24

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額5,999百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当中間連結会計期間(2024年 6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,808	4,770	△37
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,808	4,770	△37
合計		4,808	4,770	△37

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額7,998百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（2023年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,039	6,907	26,132
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,039	6,907	26,132
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,835	2,926	△91
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,835	2,926	△91
合計		35,874	9,834	26,040

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,547百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間（2024年 6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,804	8,068	28,736
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,804	8,068	28,736
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,062	1,665	△602
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,062	1,665	△602
合計		37,867	9,733	28,134

（注）非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額5,792百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2023年12月31日）

当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間（2024年 6月30日）

当社グループは、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

	前連結会計年度 (自2023年 1月 1日 至2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)
期首残高	2,352百万円	2,023百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7	1
見積りの変更による増減額（△は減少）	△547	8
時の経過による調整額	50	26
資産除去債務の履行による減少額	△0	—
その他増減額（△は減少）	161	116
中間期末（期末）残高	2,023	2,176

当中間連結会計期間において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増減額8百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年 1月 1日 至2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	37,113	37,072
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	37,072	35,996
契約資産(期首残高)	3,501	5,247
契約資産(期末残高)	5,247	4,497
契約負債(期首残高)	28,917	31,589
契約負債(期末残高)	31,589	38,570

当社グループの契約資産は、中間連結会計期間末時点で履行義務を充足しているが、未請求となっている対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

当社グループの契約負債は、履行義務の充足前に顧客から対価の全部または一部を受領しているものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち前中間連結会計期間の期首の契約負債残高に含まれていた額は19,055百万円です。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち当中間連結会計期間の期首の契約負債残高に含まれていた額は22,504百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子版を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経MJ、日経ヴェリタス、Nikkei Asia、NIKKEI Financial、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、Qr1 (QUICK LevelX r1) など、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	174,472	1,768	176,240	—	176,240
外部顧客への売上高	174,472	1,768	176,240	—	176,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	203	2,050	2,254	△2,254	—
計	174,676	3,819	178,495	△2,254	176,240
セグメント利益	5,389	1,463	6,852	2	6,854
その他の項目					
減価償却費	10,616	862	11,478	—	11,478
のれん償却額	3,303	—	3,303	—	3,303

- (注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	182,181	1,887	184,069	—	184,069
外部顧客への売上高	182,181	1,887	184,069	—	184,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	2,004	2,220	△2,220	—
計	182,398	3,892	186,290	△2,220	184,069
セグメント利益	5,281	1,459	6,741	△1	6,739
その他の項目					
減価償却費	11,713	426	12,140	—	12,140
のれん償却額	3,526	—	3,526	—	3,526

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
132,953	16,568	12,482	14,235	176,240

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
148,267	37,134	6,000	2,123	193,527

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

II 当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
133,122	18,760	15,506	16,680	184,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
146,905	38,578	5,777	3,165	194,426

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
当中間期償却額	3,303	—	3,303	—	3,303
当中間期末残高	80,995	—	80,995	—	80,995

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	メディア ・情報事業	その他の 事業	計		
当中間期償却額	3,526	—	3,526	—	3,526
当中間期末残高	79,874	—	79,874	—	79,874

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
1株当たり純資産額	13,261.60円	14,019.54円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益	232.49円	218.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,812	5,466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,812	5,466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,000	25,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,084	36,574
売掛金及び契約資産	14,020	—
売掛金	—	13,461
棚卸資産	1,140	1,005
その他	6,408	5,440
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	56,653	56,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,396	144,697
減価償却累計額	△107,496	△108,388
建物及び構築物（純額）	※ 1 36,899	※ 1 36,309
機械装置及び運搬具	47,137	47,169
減価償却累計額	△44,423	△44,744
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1 2,714	※ 1 2,425
土地	※ 1 100,769	※ 1 100,221
その他	8,122	8,248
減価償却累計額	△6,440	△6,272
その他（純額）	1,682	1,976
有形固定資産合計	142,065	140,932
無形固定資産	17,966	18,935
投資その他の資産		
投資有価証券	29,296	30,534
関係会社株式	232,409	232,297
長期貸付金	180	198
繰延税金資産	7,618	5,672
その他	1,316	1,423
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	270,723	270,028
固定資産合計	430,755	429,896
資産合計	487,408	486,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,616	2,212
短期借入金	※1 29,610	※1 31,610
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
リース債務	0	0
未払法人税等	87	842
賞与引当金	989	1,131
その他	21,261	17,975
流動負債合計	64,070	63,276
固定負債		
長期借入金	43,968	39,216
リース債務	1	0
長期預り保証金	9,845	10,006
再評価に係る繰延税金負債	18,283	18,268
退職給付引当金	28,382	24,410
資産除去債務	592	598
その他	2,271	1,504
固定負債合計	103,344	94,005
負債合計	167,415	157,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,898	1,707
別途積立金	273,200	283,200
繰越利益剰余金	15,842	14,168
利益剰余金合計	291,561	299,696
株主資本合計	294,066	302,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,918	15,841
土地再評価差額金	11,008	11,054
評価・換算差額等合計	25,927	26,895
純資産合計	319,993	329,096
負債純資産合計	487,408	486,379

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	※ 1 86,521	※ 1 88,710
売上原価	49,051	48,762
売上総利益	37,470	39,947
販売費及び一般管理費	31,921	33,024
営業利益	5,548	6,923
営業外収益	※ 2 1,577	※ 2 1,572
営業外費用	※ 3 173	※ 3 188
経常利益	6,953	8,306
特別利益	※ 4 1,050	※ 4 2,646
特別損失	※ 5 102	※ 5 140
税引前中間純利益	7,901	10,813
法人税、住民税及び事業税	30	720
法人税等調整額	1,161	1,537
法人税等合計	1,191	2,257
中間純利益	6,709	8,555

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,918	264,200	14,827	281,566	284,071
当中間期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
中間純利益						6,709	6,709	6,709
圧縮記帳積立金の取崩				△10		10	—	—
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—	—
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	△10	9,000	△2,654	6,334	6,334
当中間期末残高	2,500	4	620	1,908	273,200	12,172	287,901	290,406

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,332	11,008	25,341	309,412
当中間期変動額				
剰余金の配当				△375
中間純利益				6,709
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	1,726	—	1,726	1,726
当中間期変動額合計	1,726	—	1,726	8,061
当中間期末残高	16,058	11,008	27,067	317,473

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,898	273,200	15,842	291,561	294,066
当中間期変動額								
剰余金の配当						△375	△375	△375
中間純利益						8,555	8,555	8,555
土地再評価差額金の取崩						△45	△45	△45
圧縮記帳積立金の取崩				△190		190	－	－
別途積立金の積立					10,000	△10,000	－	－
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	△190	10,000	△1,674	8,134	8,134
当中間期末残高	2,500	4	620	1,707	283,200	14,168	299,696	302,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,918	11,008	25,927	319,993
当中間期変動額				
剰余金の配当				△375
中間純利益				8,555
土地再評価差額金の取崩				△45
圧縮記帳積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	922	45	968	968
当中間期変動額合計	922	45	968	9,103
当中間期末残高	15,841	11,054	26,895	329,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

ステップ1 顧客との契約を識別する

ステップ2 契約における履行義務を識別する

ステップ3 取引価格を算定する

ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社では、メディア・情報事業として、主に紙やデジタル媒体の新聞の販売、それらに掲載される広告の販売を行うほか、各種電子メディアを通じた情報サービスの提供を行っています。また、その他の事業として、当社が保有する不動産の賃貸および管理等を行っています。このような商品の販売、サービスの提供については主に、それぞれ顧客に商品を引き渡した一時点、サービスの提供を完了する一定の契約期間にわたって収益を認識しています。

なお、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で収益を認識しているほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6月30日)
建物及び構築物	6,213 (6,213)百万円	6,034 (6,034)百万円
機械装置及び運搬具	1,676 (1,676)	1,492 (1,492)
土地	6,113 (6,113)	6,113 (6,113)
計	14,003 (14,003)	13,640 (13,640)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6月30日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
計	20 (20)	20 (20)

上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 保証債務

従業員の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6月30日)
当社従業員 (住宅融資)	672百万円	当社従業員 (住宅融資) 587百万円
計	672	計 587

なお、前事業年度及び当中間会計期間においては、上記以外に関係会社の賃貸借契約に基づく事務所賃料に対し債務保証を行っています。

(中間損益計算書関係)

※ 1 売上高の内訳は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
事業売上高	84,132百万円	86,250百万円
子会社受取配当金	2,389	2,459

※ 2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
受取配当金	1,381百万円	1,388百万円
受取利息	28	8

※ 3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
支払利息	117百万円	113百万円

※ 4 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
固定資産売却益		
土地	－百万円	2,380百万円
その他	－	23
投資有価証券売却益	906	242
関係会社株式交換益	143	－

※ 5 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
固定資産除売却損	56百万円	67百万円
投資有価証券評価損	45	72

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
有形固定資産	1,880百万円	1,741百万円
無形固定資産	2,404	2,835

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2023年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,470	26,963	16,493

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2023年12月31日現在) (百万円)
子会社株式	216,841
関連会社株式	5,097

当中間会計期間(2024年 6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,353	33,474	23,120

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (2024年6月30日現在) (百万円)
子会社株式	216,841
関連会社株式	5,101

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第152期）（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
2024年3月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年 9月25日

株式会社日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大屋敷知子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年 9月25日

株式会社日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大屋敷知子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第153期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。